



情報ボックス

婚姻者のセックスレス44.6% 理由は「仕事で疲れている」「面倒くさい」

日本家族計画協会が第7回「男女の生活と意識に関する調査」結果を公表

一般社団法人日本家族計画協会は1月14日、第7回「男女の生活と意識に関する調査」の結果を公表した。調査は、2014年9月1日現在、満16～49歳の男女3,000人（有効回答数1,134人）が対象。

初交年齢からの性交累積経験率をみると、30%を超えるのは、男性では18歳（女性18歳）、50%を超えるのは20歳（女性19歳）、70%を超えるのは24歳（女性22歳）だった。2008年調査では、累積経験率が70%を超えたのは男性21歳（女性21歳）だったので、6年間で男性で3歳、女性で1歳遅くなっている。初交開始年齢を遅くする要因は、「結婚せずに子どもを持つことに抵抗がある」「異性との関わりが面倒」「子どもはほしくない」などのほか、「中学生の頃、親と会話をしていた」「喫煙経験がない」「両親の離婚を経験していない」などとも関連があった。

セックス経験者（927人）に、1か月間の回数を聞いたところ、1回15.5%、2回9.4%、3回6.6%、4回5.2%、5回以上8.0%という結果だった。しなかった者は49.3%（男性48.3%、女性50.1%）で2012年の前回調査から5.3ポイント増加した。

また、セックスレスについて婚姻関係にある回答者に限って聞いたところ、44.6%（男性36.2%、女性50.3%）が該当。前回12年調査より3.3ポイント増加した。年齢階級別では、婚姻関係にある女性の40～44歳が65.3%（男性37.7%）と異常に高く、45～49歳も56.8%（男性38.8%）だった。セックスに積極的になれない理由は、男性では「仕事で疲れている」21.3%、「出産後、何となく」15.7%、「現在妊娠中、出産後すぐだから」11.2%、「面倒くさい」10.1%で、女性では「面倒くさい」23.8%、「仕事で疲れている」17.8%、「出産後、何となく」16.8%、「現在妊娠中、出産後すぐだから」9.7%の順だった。セックスレスの背景を探ったところ、「年齢が高い」「高学歴」「両親の離婚を経験したことがない」が抽出された。また、「精神的な安らぎの場が得られる」「愛情を感じている人と暮らせる」「性的な充足が得られる」「生活上便利になる」「親を安心させたり周囲の期待に応えられる」などの設問に「利点はない」と

と回答した者、セックスに「関心がない」「嫌悪している」者、立ち会い分娩の経験がない者などにおいて、セックスレスの傾向が強かった。

子育て世代包括支援センターを市町村保健センターに 設置し、安心感醸成と支援プラン策定等を行う

閣議決定した「総合戦略」に妊娠前からの支援を切れ目なく提供するワンストップ拠点の整備を明記

政府は昨年12月27日、人口減少問題の克服（2060年に1億人程度の人口を確保）と成長力の確保を柱とする「長期ビジョン」と、2015～2019年度の5か年間の「総合戦略」を閣議決定した。

総合戦略の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という柱の中で、主な重要業績評価指標として「若い世代の経済的安定：若者就業率78%」「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%」などを挙げ、その主要施策の一つとして「子育て世代包括支援センター」の整備を謳った。

「子育て世代包括支援センター」の整備は、厚生労働省母子保健課の平成27年度予算案に「妊娠・出産包括支援事業」として計上。同年度中に150市町村に設置し、以後、全国展開を目指す。同センターは、多機関が個々に行う妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援を切れ目なく提供するワンストップ拠点。市町村が整備し、母子保健コーディネーター（保健師、助産師、ソーシャルワーカーなどの専門職）がきめ細やかな支援を行うことにより、地域における子育て世帯の安心感を醸成するとともに、すべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、要支援者に必要に応じて産科等の医療機関、保健所、児童相談所、民間支援機関等と連携・協力しながら支援プランを策定（必須事業）する。また、退院直後の母子への心身のケアなどを行う産後ケア事業等（任意事業）も実施する。なお同センターは、市町村保健センターに設置することが想定されている。

若い世代が安心して妊娠・出産、子育てができる環境の実現が必要で、早急に地域における子育て世代の安心感を醸成するため、すでに26年度補正予算にも計上され、新年度予算とは別枠で50市町村に前倒しして実施されることになっている。

認知症発症を2年遅らせることができれば 医療・介護費用の削減効果は9,700億円

医療経済研究機構が「予防実践と健康寿命」をテーマにシンポジウム開催

一般財団法人医療経済研究機構は昨年10月21日、「予防実践と健康寿命—データによる実証と予防実

践への架け橋」と題するシンポジウムを開催した。

医療経済研究機構所長・西村周三氏の基調講演、国立情報学研究所所長・喜連川優氏の特別講演のあと、「超高齢化社会における健康長寿のための総合的な取り組みのあり方」と題するパネルディスカッションが行われた。

その中で、医療経済研究機構副所長で東京大学高齢社会総合研究機構教授の辻哲夫氏は、「健康寿命延伸への戦略を展望する」と題し、予防政策を展望。生活習慣病予防については、緻密な2次予防（境界領域を含む）システム構築と保険者を基本とした展開、そして早期からの1次予防の強化が不可欠と指摘した。特定健診・保健指導については「病気の前に叩く政策ができた点大きい」と評価。一方で、妊婦のやせが将来の生活習慣病リスクを有する低体重児出産を招き、過栄養・運動不足等が肥満児を生むことなどから、胎児期から高齢期までの全世代を対象とした健診にとどまらない総合的な対策、さらに虚弱予防・介護予防とを一体的に行う対策が必要と強調した。虚弱予防・介護予防では、兆候をつかむことが重要とし、ふくらはぎを親指と人差し指の輪で輪っかをつくってセルフチェックする「指輪っかテスト」を紹介。ふくらはぎを指で囲めない場合を1とすると、ちょうど囲める場合はサルコペニアの危険度が2.4倍、隙間ができる場合には6.8倍も高まると述べ、「メタボの腹囲測定」のような簡便な動機づけが不可欠とした。加えて、社会性/精神のフレイル期（健康期）から、栄養面のフレイル期（プレフレイル）、身体面のフレイル期（フレイル）、重度フレイル期（身体機能障害・要介護）に至る「栄養面からみた虚弱型フロー」を示し、プレフレイル期に低栄養、低運動、低社会性を防ぐことが重要と述べ、食・歯科口腔対策の重要性を説いた。そして、「食（口腔機能維持を含む）」「身体活動」「社会参加」の3本柱とともに、生活習慣病やサルコペニアになる前の上流での楽しい予防、学術知見をもとにした草の根の地域啓発戦略、外出しやすいまちづくり、住民サポーターと総合行政による環境整備といった総合的対応が欠かせないと強調した。

続いて、国立長寿医療研究センター研究所長の鈴木隆雄氏が「科学的根拠にもとづく予防対策—認知症の予防は可能か」と題して登壇。軽度認知障害（MCI）以前であれば予防は可能とし、可逆的因子である中等度以上の身体活動との関連を解説した。老化に関する長期縦断疫学研究の結果から、1日平均歩数と8年後の脳委縮のリスクの関係について、6,000歩未満を基準とすると6,000～9,999歩では約0.4倍下がり、1万歩以上で約0.3倍下がるとし、「良

く歩く人は3倍以上、委縮が抑制される」と述べた。また、40～50歳代の頃の運動習慣の認知症への影響について、「運動習慣がないと老年期に非常にリスクが高くなるが、中等度以上の運動の習慣があれば認知症リスクは有意に低下する」と説明した。さらに、全80回（12か月）の運動教室で、頭を使いながら運動するコグニサイズ（認識＝コグニションと運動＝エクササイズの造語）などを行ったところ、単語数が増えるなど認知機能に効果が見られ、健忘型MCI高齢者においては脳委縮が先送りできることが確認されたとした。その上で、「仮に認知症の発症を2年遅らせることができれば、期待される患者減少数は33万人、医療・介護費用の削減効果は9,700億円に上る」と強調した。

このほか、東京大学政策ビジョン研究センター特任教授の古井祐司氏が「超高齢化社会における健康長寿のための総合的な取り組みのあり方」、尼崎市市民協働局課長の野口緑氏が「健康寿命の延伸を目指した自治体の取り組み～ヘルスアップ尼崎戦略事業」、筑波大学大学院人間総合科学研究科教授の久野譜也氏が「エビデンスにもとづく健康都市Smart Wellness Cityへの政策転換を目指して」について、それぞれ述べた。

長崎大学大学院が熱帯医学・グローバルヘルス研究科を創設 ロンドン大学衛生・熱帯医学校と連携し、国際人材養成 グローバルヘルス領域の課題増加を受けて3コース設置

長崎大学はこのほど、熱帯医学・グローバルヘルス研究科を大学院に創設すると発表した。「熱帯医学コース」「国際健康開発コース」「ヘルスイノベーションコース」を設置、10月から学生を受け入れる。

21世紀になってグローバル化が進む一方、人口増加や経済発展に伴う地球環境の悪化によって人類の持続可能な発展が危ぶまれるようになった。そして、途上国・先進国等を問わず、感染症・非感染症等の疾病予防をはじめとした地球規模での健康対策をグローバルヘルスという統合課題領域で考える必要性が浮上している。そこで同大学では、グローバルヘルス領域の課題を解決できる人材を養成するため、同研究科を設置することにした。

世界最高峰のロンドン大学衛生・熱帯医学校との連携によるハイレベルな授業内容で、最大8か月の長期海外研修（国際健康開発コース）も計画され、医療系のみではなく、理系・人文社会系等の文系学生も対象。同大学では、「将来、国際舞台で活躍する職種に就くことも可能」としている。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

